



ISSN 0385-0838

第203号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

「都市化の程度 (DoU)」で読み解くアジアの大都市の現在位置 メガ都市からメガリージョンへ

大 泉 啓一郎

本稿は、2025年12月公表の国連の『世界都市化推計 (World Urbanization Prospects)』で新しく採用された「都市化の程度 (Degree of Urbanization、以下 DoU)」を使って、アジアの大都市の実態とその経済ダイナミズムへの影響を検討するものである。

アジア経済のダイナミズムを理解するためには、国レベルのデータだけでは不十分であり、大都市の動向にも注目する必要がある(注1)。とくに1980年代後半以降、経済のグローバル化が加速するなかで、アジアの都市は急速に発展し、国際競争力の源泉として重要な役割を担うようになった。実際に、アジア経済のダイナミズムを大都市がけん引することは、現地に足を踏み入れれば実感できることである。途上国に分類されていたとしても、首

都や大都市の景観は先進国のそれと大きく変わらない。そこでのライフスタイルもビジネススタイルも、先進国とそんな色ない水準に近づいている。

各国の統計を詳しく見ると、その実態はいっそう明らかになる。たとえば、2024年の中国の一人当たりGDPは約1.4万ドルと中所得国と高所得国の境界付近にあるが、上海市の一人当たりGDPは3万ドルを超えている。中国全体では、高所得国に至る前に成長率が低下に向かう、いわゆる「中所得国の罠」への対応が議論されているが、上海市の経済水準はすでに高所得国のレベルに達している。これは中国に限った話ではない。タイのバンコク、マレーシアのクアラルンプール、インドネシアのジャカルタ、いずれの一人当たりGDPも2万ドルを大きく上回っており、同様に高所得国の水準にある。カンボジアを低所得国とみなしてプノンペンを捉えると、その爆発的な成長力を見誤ることになるだろう。

これらアジアの大都市は、国全体で議論される「中所得国の罠」とは異なる成長ダイナミズムを示している。かつては、大都市の繁栄が国全体に波及するという「トリクルダウン効果」が期待されたが、現実には大都市は、他の地域との格差を拡大させながら成長し続けている。

わが国では2025年の国勢調査の結果、人口減少の中でも東京の一極集中が続いていることが明らかになった。政府は「東京一極集中の是正に向け、人や企業の地方分散を図っていく必要がある」と言及したが、大都市への人口集中は、日本特有の現象ではない。これはアジアに共通する潮流であり、また、東京の一極集中は是正されるべき課題である一方で、東京圏が日本経済の成長力と国際競争力の重要な基盤であることを見落としてはならない。

目 次

- 「都市化の程度(DoU)」で読み解くアジアの大都市の現在位置
メガ都市からメガリージョンへ
…… 大泉啓一郎 … (1)
- 「一帯一路」構想の変容を米中関係の視点から
読み解く
…… 加藤 青 延 … (4)
- ASEAN経済統合の逆説
ー 開放型地域主義から域内価値創出へ ー
…… 助 川 成 也 … (6)
- インド人高度人材の日本就労と定着
…… 九 門 大 士 … (8)
- 「日本は覇権国に従う」
ー 中国の対日強硬路線の背景を探る ー
…… 渡 邊 陽 介 … (10)
- 「アジアの窓」インド人材が考える子どもの教育と日本滞在
…… 九 門 大 士 … (12)

新しい手法 DoU とは何か

アジアの大都市の存在を直観的に捉えることができて、その実態を統一的な基準で把握することは難しかった。これまで国連の都市の定義は、各国の定義に依存しており、それはそれぞれの行政運営の目的や制度に応じて異なっていた。たとえば、ある国では人口規模を基準に都市を定義し、別の国では行政区分や産業構造を基準に都市を定義している。このため、都市人口比率が同水準にあっても実際には異なる場合が少なくなかった。

これに対して、国連は、人工衛星データと人口センサスなどの統計を組み合わせた DoU という新しい手法による都市データを公表した。

DoU は、国土を 1km² のグリッドセルに区分し、その人口密度と隣接地域との関係から地域を分類する手法である。これにより、行政区分にとらわれることなく、実際に経済活動が展開されている都市の地理的広がりを把握できるようになった。DoU の採用に加えて、国連は、従来の都市 (Urban) と農村 (Rural) の二分法を改め、「都市 (Cities)」、「町 (Towns)」、「農村 (Rural)」の三つに区分した。①「都市」は、1500 人 / km² 以上の連続した人口 5 万人以上の地域、②「町」は 300 人 / km² 以上の連続した人口 5000 人以上の地域、③「農村」はそれ以外の地域と定義された。

都市、町、農村の定義

	基準
都市 (Cities)	1 平方キロメートル当たり 1500 人以上、総人口が 5 万人以上の地域
町 (Towns)	1 平方キロメートル当たり 300 人以上、総人口 5000 人以上の地域
農村 (Rural)	上記以外の地域

(出所) World Urbanization Prospects 2025

都市と農村の中間概念として「町」を挿入したことにより、途上国の都市化の実態がより鮮明になった。従来の手法では、巨大都市も、地方にある中小規模な町も「都市 (Urban)」として一括的に扱われてきたからである。

世界人口は都市・町に集中

世界の都市人口比率は 1950 年の時点では全体の 20% 弱 (4.9 億人) に過ぎなかったが、1976 年に農村人口を、1997 年には町人口を追い抜き、2025 年には 44.7% (36.7 億人) となった。現在では、最も多くの人々が都市に居住していることになる。ちなみに、都市と町を合算した人

口は 65.9 億人に上り、全人口の 80.4% を占める。さらに 2050 年には都市人口比率は 48.3% (46.6 億人) へ、都市と町を合わせた人口比率は 82.9% (79.9 億人) へと上昇する見通しである。

東アジアの都市人口比率は、1950 年 17.2% から 2025 年に 48.0% へ、東南アジアは同期間に 19.1% から 48.6% に上昇した。この急速な都市人口の増加は、主に町・農村からの膨大な移住によってもたらされた。いずれの地域も、かつては世界平均を下回る都市人口比率であったが、現在では世界平均を上回る水準に移行している。これは、経済発展を背景に都市化が急速に進んだことを示すものである。

台頭するメガ都市

世界都市化推計は、都市を以下の 5 つに区分している。① 1000 万人超の「メガ都市 (mega-cities)」、② 500 万人～1000 万人の「大都市 (large cities)」、③ 100 万人～500 万人の「中規模都市 (medium-sized cities)」、④ 25 万人～100 万人の「小規模都市 (small cities)」、⑤ 5 万人～25 万人の「極小都市 (very small cities)」である。

このうち人口が 1000 万人を超えるメガ都市は、1950 年時点で世界には 1 都市 (東京) しか存在しなかったが、1980 年に 8 都市、2000 年に 20 都市に増加し、2025 年には 33 都市になった。そして 33 都市のうち東アジアが 7 都市、東南アジアが 4 都市と、東アジアと東南アジアで 3 分の 1 を占める。さらに上位 10 都市に目を向けると、実に 6 都市が東アジアと東南アジアの都市である。

世界最大のメガ都市はインドネシアのジャカルタで 4200 万人であり、第 2 位がバングラデシュのダッカ (3700 万人)、そして第 3 位が東京 (3300 万人) と続く。従来の各国の定義に基づく推計では、東京が長年、世界最大の都市として位置付けられてきた。しかし、衛星データを駆使した DoU の採用により、実態としての巨大なジャカルタの姿が明らかになった。ここでいうジャカルタとは、首都ジャカルタだけでなく、近隣行政区域であるボゴール、デポック、タンゲラン、プカシの一部を含むものであり、現地では、その頭文字をとって「JABODETABEK (ジャボデタベック)」と呼ばれる大都市圏に相当する (注 2)。

ただし、人口規模の大きさはメリットばかりをもたらしわけではない。インフラ整備が都市の膨張スピードに追い付かなければ、過密、渋滞、環境悪化などが成長をかえって阻

害する要因となる。いわゆる「過剰都市」と呼ばれる現象である。インドネシア政府が首都をジャカルタからカリマンタン島のヌサンタラに移転しようとしている背景にも、こうした過密によるインフラの限界を回避するという狙いがある。

メガ都市、そしてメガリージョンの未来像

アジア経済のダイナミズムの評価には、メガ都市だけでは十分ではなく、複数のメガ都市が連結することで、産業・人材・情報の相互に利用する「メガリージョン」の影響力にも目配りしておく必要がある。アジアでは、東京・名古屋・大阪を連結した日本のメガリージョン、上海を中心とした長江デルタの中国のメガリージョンのゆくえが重要になる。

日本では、2014年に国土交通省が「国土のグランドデザイン2050」として、東京、名古屋、大阪の三大メガ都市をリニア中央新幹線で結ぶ「スーパーメガリージョン構想」を示したことがある。2025年の時点において、大阪は1300万人のメガ都市であり、名古屋は710万人の大都市である。実現すれば、5350万人の世界屈指の規模を持つメガリージョンが姿を現す。

人口減少という逆風のなか、これらメガ都市の連携をいかに実効性のあるものにできるかが、日本が持続的な経済成長を維持し、そしてアジア経済のダイナミズムを牽引するリーダー的存在であり続けるための重要な条件になる。

同様の意味で注目されるのが上海を中心とした中国のメガリージョンである。

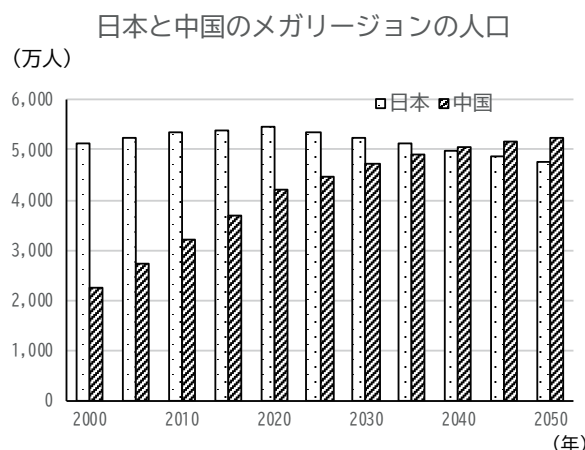
上海の人口は、2025年に2960万人（世界第5位）であるが、2050年には3490万人に増加し、ダッカ、ジャカルタに続く世界第3位のメガ都市になると予想されている。前述の通り、上海の一人当たりGDPは3万ドルを超えており、経済規模・生活水準の両面において、東京を脅かす存在になる日はそう遠くない。対照的に、東京の人口は2025年の3340万人から2050年に3070万人と減少し、世界ランクも第3位から第7位に後退する見通しである。

加えて、この上海に隣接する江蘇省の蘇州は770万人、浙江省の杭州は750万人を抱える大都市であり、それぞれの一人当たりGDPも2万ドルを超えている。両市は、上海から200キロ圏内に位置し、経済ネットワークが今後緊密化していくことが予想される（注3）。

東京を中心とするメガリージョンは、日本全体で人口減少が加速するなかで、2050年には

4740万人に縮小する。対照的に、中国も人口が減少に向かっているが、上海を中心とするメガリージョンでは、蘇州は2050年までほぼ同水準の人口を維持し、杭州は960万人に増加して、メガ都市目前の規模になる。これら上海、蘇州、杭州を合算した人口は5220万人に達し、2050年には東京を中心とする日本のメガリージョンの人口よりも500万人ほど多くなる。

このメガリージョンの競争力が、日本と中国との共存、競争、そしてアジア経済にどのような影響を及ぼすかが注目される。



DoUを通じて、アジア経済を牽引するメガ都市・メガリージョンの現状が明らかになった。他方、メガ都市・メガリージョンが、その人口過密に伴う都市インフラ・環境・エネルギー問題を深刻化させること、さらに地方経済の衰退という課題に深くかかわっていることを軽視してはならない。この点については、次回論じることとする。

(注1) 大泉啓一郎(2011)『消費するアジア』(中公新書)の主要コンセプトである。

(注2) 三村豊・新井健一郎・小泉佑介編(2025)『ジャカルタ・アトラス 地図で見る都市の成熟』(春風社)は、詳細な地理分析と豊富な写真を用い、成熟という観点からジャカルタを描いている。

(注3) 遊川和郎(2026)「中国の地域経済発展戦略を考える」亜細亜大学アジア研究所『所報』202号が中国の現在の都市政策を簡潔・丁寧に整理している。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)